

# 四半期報告書

(第98期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

株式会社 ヤギ  
大阪市中央区久太郎町二丁目 2番8号

# 目 次

頁

## 表 紙

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

#### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3 設備の状況	9
----------	---

#### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	12

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	22

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 近畿財務局長  
【提出日】 平成21年8月11日  
【四半期会計期間】 第98期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）  
【会社名】 株式会社ヤギ  
【英訳名】 YAGI & CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 八木 秀夫  
【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号  
【電話番号】 06-6266-7300  
【事務連絡者氏名】 経営企画室長 南 秀幸  
【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号  
【電話番号】 06-6266-7300  
【事務連絡者氏名】 経営企画室長 南 秀幸  
【縦覧に供する場所】 株式会社ヤギ 東京支店  
（東京都中央区日本橋小網町18番15号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第98期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第97期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	29,710,506	24,809,146	118,002,745
経常利益（千円）	804,584	564,055	3,023,876
四半期（当期）純利益（千円）	500,995	312,254	1,264,402
純資産額（千円）	21,103,280	20,785,661	20,347,770
総資産額（千円）	56,311,654	50,050,081	53,624,283
1株当たり純資産額（円）	2,511.84	2,474.02	2,421.89
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	59.64	37.17	150.53
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	37.5	41.5	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	874,139	861,810	2,507,519
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△243,526	△153,942	△1,237,794
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△423,159	△784,601	266,469
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高（千円）	2,794,690	4,038,027	4,101,697
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	416 [146]	430 [141]	405 [141]

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	430 [141]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	335 [103]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメント		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
織維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	—	—
	テキスタイル	—	—
	織維二次製品	479,036	99.2
	その他	448,435	102.1
不動産事業		—	—
合計		927,472	100.6

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を国内外別・事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

①国内

事業の種類別セグメント		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	原料	4,063,503	67.3
	テキスタイル	3,750,112	78.0
	繊維二次製品	15,371,730	91.4
	その他	652,046	95.9
不動産事業		88,141	96.6
合計		23,925,534	84.1

②輸出

事業の種類別セグメント		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	原料	313,357	43.9
	テキスタイル	410,436	95.0
	繊維二次製品	155,642	137.8
	その他	4,175	37.0
不動産事業		—	—
合計		883,611	69.6

③合計

事業の種類別セグメント		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	原料	4,376,861	64.8
	テキスタイル	4,160,548	79.4
	繊維二次製品	15,527,372	91.7
	その他	656,222	94.9
不動産事業		88,141	96.6
合計		24,809,146	83.5

(3) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を国内外別・事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

①国内

事業の種類別セグメント		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
織維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	3,589,538	63.8
	テキスタイル	3,574,214	73.3
	織維二次製品	4,361,122	80.5
	その他	377,528	77.1
不動産事業		74,991	82.6
合計		11,977,396	72.6

②輸入

事業の種類別セグメント		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
織維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	482,698	63.9
	テキスタイル	422,052	71.4
	織維二次製品	7,150,334	98.1
	その他	46,821	180.2
不動産事業		—	—
合計		8,101,907	93.5

③合計

事業の種類別セグメント		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
織維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	4,072,237	63.8
	テキスタイル	3,996,267	73.1
	織維二次製品	11,511,457	90.6
	その他	424,349	82.3
不動産事業		74,991	82.6
合計		20,079,304	79.8

(4) 成約実績

当第1四半期連結会計期間における成約実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分	事業の種類別セグメント	当第1四半期連結会計期間	
		(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
期中成約高	繊維事業	品目	金額（千円）
		原料	4,459,935
		テキスタイル	3,994,778
		繊維二次製品	15,767,407
		その他	647,411
	不動産事業		88,141
	合計		24,957,675
期末成約残高	繊維事業	品目	金額（千円）
		原料	979,911
		テキスタイル	835,133
		繊維二次製品	876,959
		その他	14,148
	不動産事業		—
	合計		2,706,153

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や企業収益の大幅な減少、悪化する雇用情勢など、厳しい環境で推移いたしました。

繊維業界におきましても、雇用・所得環境の悪化から消費者の低価格志向が一層強まり、消費不況の影響を受け、百貨店をはじめとした小売各社が販売不振に陥るなど、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは、原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、高機能、高品質、価値ある価格といった消費者の志向に対応した商品開発を進め、既存事業の深耕と新規顧客開拓を進めてまいりました。また、当社グループの連携を密にした海外販売の拡大にも注力してまいりました。一方、経営管理面におきましては、経済環境の悪化にともなう与信リスクの増大に対応し、与信管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は24,809,146千円（前年同期比16.5%減）、営業利益は461,972千円（前年同期比54.0%減）、経常利益は564,055千円（前年同期比29.9%減）、四半期純利益は312,254千円（前年同期比37.7%減）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

#### [繊維事業]

当第1四半期連結会計期間における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

##### <原料部門>

原料部門では、産地の商況に改善の兆しへ見られず、引き続き厳しい環境で推移いたしました。資材用途では一部で需要が上向いたものの回復には至らず、衣料用途でも消費量がさらに減少し、市場は縮小を続けております。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組み強化と縮小する産地対策に努めるとともに、特殊機能糸等の高付加価値商品の輸出や、東南アジア市場での合織糸の拡販に注力してまいりました。

この結果、原料部門は売上高4,376,861千円（前年同期比35.2%減）となりました。

##### <テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、店頭での販売不振により、アパレルメーカーの素材発注量の減少や発注時期の遅れが影響し、商況は厳しい環境で推移いたしました。また、機能性、ファッショナビティを上回る様相で、価格が商品差別化の要素の大部分を占め、低価格競争がますます激しくなっており、利益面でも苦戦を強いられております。

このような状況の下、当社グループは、主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」の効率化を図るとともに、顧客浸透度の高い環境配慮型商品の拡販を進めてまいりました。また、消費者ニーズに対応し、価格競争力を備えた商品の開発と販売に注力してまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高4,160,548千円（前年同期比20.6%減）となりました。

##### <繊維二次製品部門>

繊維二次製品部門では、個人消費が低迷を続ける中、衣料分野におきまして企業間格差が広がるとともに価格競争が一層激しさを増し、販売量の伸び悩みに加え利益面でも圧迫されるなど、厳しい環境で推移いたしました。また、ダストコントロール関連や健康・美容関連市場におきましても、一般家庭の消費抑制志向により、商量の減少と価格重視の消費動向がより顕著になっております。

このような状況の下、当社グループは、消費動向に対応した生産背景の確立を進め優良取引先との取り組みを強化し、拡販に注力してまいりました。また、物流経費の削減、販売機会損失の圧縮を進めるとともに、与信管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高15,527,372千円（前年同期比8.3%減）となりました。

#### [不動産事業]

当第1四半期連結会計期間における不動産事業は売上高88,141千円（前年同期比3.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ、63,670千円（1.6%）減少し、当第1四半期連結会計期間末には4,038,027千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動により資金は861,810千円増加しました。これは主に売掛債権の減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動により資金は153,942千円減少しました。これは主に投資有価証券の取得、定期預金の預入等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動により資金は784,601千円減少しました。これは主に借入金の減少、配当金の支払等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は134千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	㈱大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	10,568,000	10,568,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	10,568,000	—	1,088,000	—	805,188

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,168,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,396,300	83,963	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,600	—	同上
発行済株式総数	10,568,000	—	—
総株主の議決権	—	83,963	—

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,168,100	—	2,168,100	20.52
計	—	2,168,100	—	2,168,100	20.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	1,000	990	1,060
最低（円）	930	950	947

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	海外事業部長	常務取締役	営業第一本部長 兼 海外事業部長	岡野 守	平成21年7月1日
取締役	営業第一本部長	取締役	営業第一本部長代理 兼 営業第一本部第一事業部長	備酒 聰	平成21年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,228,492	4,230,154
受取手形及び売掛金	28,242,709	31,623,586
有価証券	83,142	73,102
たな卸資産	※1 5,673,135	※1 6,550,649
繰延税金資産	777,552	776,108
その他	464,858	464,325
貸倒引当金	△341,619	△332,609
<b>流動資産合計</b>	<b>39,128,272</b>	<b>43,385,316</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	※2 4,322,489	※2 4,383,972
無形固定資産	91,018	96,816
投資その他の資産		
投資有価証券	4,899,932	4,089,356
その他	2,152,223	2,181,715
貸倒引当金	△543,854	△512,893
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,508,301</b>	<b>5,758,177</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,921,809</b>	<b>10,238,966</b>
<b>資産合計</b>	<b>50,050,081</b>	<b>53,624,283</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	13,671,375	16,316,131
短期借入金	8,566,790	9,015,381
未払法人税等	260,701	747,315
引当金	590,277	855,640
その他	3,045,491	3,407,679
<b>流動負債合計</b>	<b>26,134,636</b>	<b>30,342,149</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	279,350	64,087
退職給付引当金	605,502	593,798
関係会社整理損失引当金	720,066	720,066
その他の引当金	45,493	90,816
その他	1,479,372	1,465,595
<b>固定負債合計</b>	<b>3,129,783</b>	<b>2,934,363</b>
<b>負債合計</b>	<b>29,264,420</b>	<b>33,276,512</b>

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

## 純資産の部

株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	19,291,927	19,315,667
自己株式	△1,628,101	△1,628,057
株主資本合計	19,557,015	19,580,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,159,721	714,399
繰延ヘッジ損益	100,092	100,092
為替換算調整勘定	△35,460	△51,759
評価・換算差額等合計	1,224,354	762,732
少数株主持分	4,291	4,239
純資産合計	20,785,661	20,347,770
負債純資産合計	50,050,081	53,624,283

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	29,710,506	24,809,146
売上原価	26,319,541	21,884,290
売上総利益	3,390,965	2,924,856
販売費及び一般管理費	※1 2,387,508	※1 2,462,883
営業利益	1,003,456	461,972
営業外収益		
受取利息	4,453	3,287
受取配当金	78,597	64,110
為替差益	—	80,429
その他	10,017	7,692
営業外収益合計	93,069	155,519
営業外費用		
支払利息	27,900	24,337
売上割引	—	25,821
為替差損	229,437	—
その他	34,602	3,277
営業外費用合計	291,940	53,436
経常利益	804,584	564,055
特別利益		
貸倒引当金戻入額	115,964	—
特別利益合計	115,964	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	35,041	—
特別損失合計	35,041	—
税金等調整前四半期純利益	885,507	564,055
法人税等	384,414	251,723
少数株主利益	97	77
四半期純利益	500,995	312,254

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	885, 507	564, 055
減価償却費	84, 185	86, 546
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△81, 242	39, 971
賞与引当金の増減額（△は減少）	△215, 311	△182, 861
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△70, 000	△67, 500
返品調整引当金の増減額（△は減少）	55, 978	△15, 002
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2, 727	11, 703
前払年金費用の増減額（△は増加）	△50, 544	△33, 692
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8, 838	△45, 322
受取利息及び受取配当金	△83, 051	△67, 397
支払利息	27, 900	24, 337
売上債権の増減額（△は増加）	1, 100, 539	3, 380, 876
固定化営業債権の増減額（△は増加）	120, 550	△25, 852
たな卸資産の増減額（△は増加）	231, 625	877, 513
仕入債務の増減額（△は減少）	△611, 000	△2, 644, 756
未払金の増減額（△は減少）	△271, 934	△730, 674
その他	264, 314	374, 971
小計	1, 381, 406	1, 546, 915
利息及び配当金の受取額	82, 988	67, 379
利息の支払額	△27, 199	△20, 681
法人税等の支払額	△563, 056	△731, 803
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	874, 139	861, 810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9	△62, 008
定期預金の払戻による収入	70, 000	—
有価証券の売却による収入	42, 635	—
有形固定資産の取得による支出	△255, 517	△18, 039
投資有価証券の取得による支出	△66, 900	△63, 748
長期貸付けによる支出	—	△2, 000
その他	△33, 733	△8, 145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△243, 526	△153, 942
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△87, 173	△448, 591
自己株式の取得による支出	—	△43
配当金の支払額	△335, 948	△335, 941
その他	△37	△25
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△423, 159	△784, 601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12, 270	13, 063
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	195, 182	△63, 670
現金及び現金同等物の期首残高	2, 599, 507	4, 101, 697
現金及び現金同等物の四半期末残高	2, 794, 690	4, 038, 027

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
-----------------------------------------------

(四半期連結損益計算書関係)

売上割引は前第1四半期連結累計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において営業外費用の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている売上割引は28,483千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	当第1四半期連結会計期間末においては、実地たな卸を省略し、直近連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的な方法によりたな卸高を算出しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関し、連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 たな卸資産 商品及び製品 5,200,881千円 仕掛品 272,998千円 原材料及び貯蔵品 199,254千円	※1 たな卸資産 商品及び製品 6,158,012千円 仕掛品 202,461千円 原材料及び貯蔵品 190,175千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,461,445千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,391,981千円
3 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL／C開設等に対する保証 八木貿易（深圳）有限公司 119,510千円 譜洛革時（上海）貿易有限公司 302,289千円 合計 421,799千円	3 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL／C開設等に対する保証 八木貿易（深圳）有限公司 71,800千円 譜洛革時（上海）貿易有限公司 308,740千円 合計 380,540千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 368千円 従業員給与 657,319千円 賞与引当金繰入額 233,388千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 55,778千円 従業員給与 647,746千円 賞与引当金繰入額 248,683千円 退職給付費用 52,690千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 現金及び預金勘定 2,884,922千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 △90,232千円 現金及び現金同等物 2,794,690千円	現金及び現金同等物の四期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 現金及び預金勘定 4,228,492千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 △190,465千円 現金及び現金同等物 4,038,027千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,568千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,168千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	335,994	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当第1四半期連結累計期間における全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当第1四半期連結累計期間における全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当第1四半期連結累計期間における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えていたため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当第1四半期連結累計期間における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えていたため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,596,899	4,542,148	1,945,249
(2) その他	212,170	232,550	20,380
合計	2,809,069	4,774,698	1,965,629

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額
2,474.02円	2,421.89円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1 株当たり四半期純利益金額
59.64円	37.17円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
四半期純利益（千円）	500,995	312,254
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	500,995	312,254
期中平均株式数（千株）	8,399	8,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟等

当社は、平成19年3月9日に破産手続開始決定を受けた元得意先の株式会社キタガワの役員等4名に対し、決済見込のない仕入を行ったとして、平成19年8月21日に損害賠償請求訴訟（280,842千円及び金利）を大阪地方裁判所に提訴し、現在係争中であります。

当社といたしましては、正当な論拠を主張し、勝訴する可能性は十分あると判断しております。

## **第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

株式会社ヤギ  
取締役会御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員



指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社ヤギ  
取締役会御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員



指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成21年4月1日から平成22年3月31までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上